

平成30年度 財務書類の公表

地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握していたのです。

しかし、「現金主義」では、資産・負債などのストック情報や減価償却費などのコスト情報が見えてきません。

全ての資産や負債なども把握するため「発生主義」の考え方が導入されました。それが「地方公会計制度」の始まりです。

きっかけは現実起こった自治体の財政破綻。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を整備することが求められました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。

このような状況下において、伊方町は国の地方公会計制度を導入し、財務書類4表の作成を行い健全な財政運営に取り組んでまいります。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

コスト情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、伊方町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表をあらわしたものが財務書類と呼ばれ、財務状況確認のための情報でもあります。

伊方町 平成30年度決算の財務書類（一般会計等）

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に伊方町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、伊方町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産	45,674,025	固定負債	10,409,830
無形固定資産	19,129	地方債	9,217,874
投資等	10,387,659	退職手当引当金	1,130,242
投資及び出資金	1,322,407	その他	61,714
基金等	8,984,292	流動負債	2,018,722
その他	80,960	1年内償還予定地方債	881,097
流動資産	6,325,620	賞与引当金	92,021
現金・預金	1,888,384	その他	1,045,604
未収金	22,454	負債合計	12,428,552
基金	4,414,722	【純資産の部】	
その他	60	純資産合計	49,977,881
資産 合計	62,406,433	負債+純資産 合計	62,406,433

道路や学校など町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出とその対価として得られた収入が計上され、差額が行政サービスの提供にかかった費用となります。ここでは、資産の取得（土地や建物の購入等）の支出や税金や国・県からの補助金等などの収入は除かれています。

区分	金額
経常費用	7,733,199
人にかかるコスト	1,568,805
物にかかるコスト	3,390,725
移転支出的なコスト	2,651,610
その他のコスト	122,059
経常収益	439,677
使用料・手数料	94,848
その他	344,829
純経常行政コスト	7,293,522
臨時損失	205,115
臨時利益	0
純行政コスト	7,498,637

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

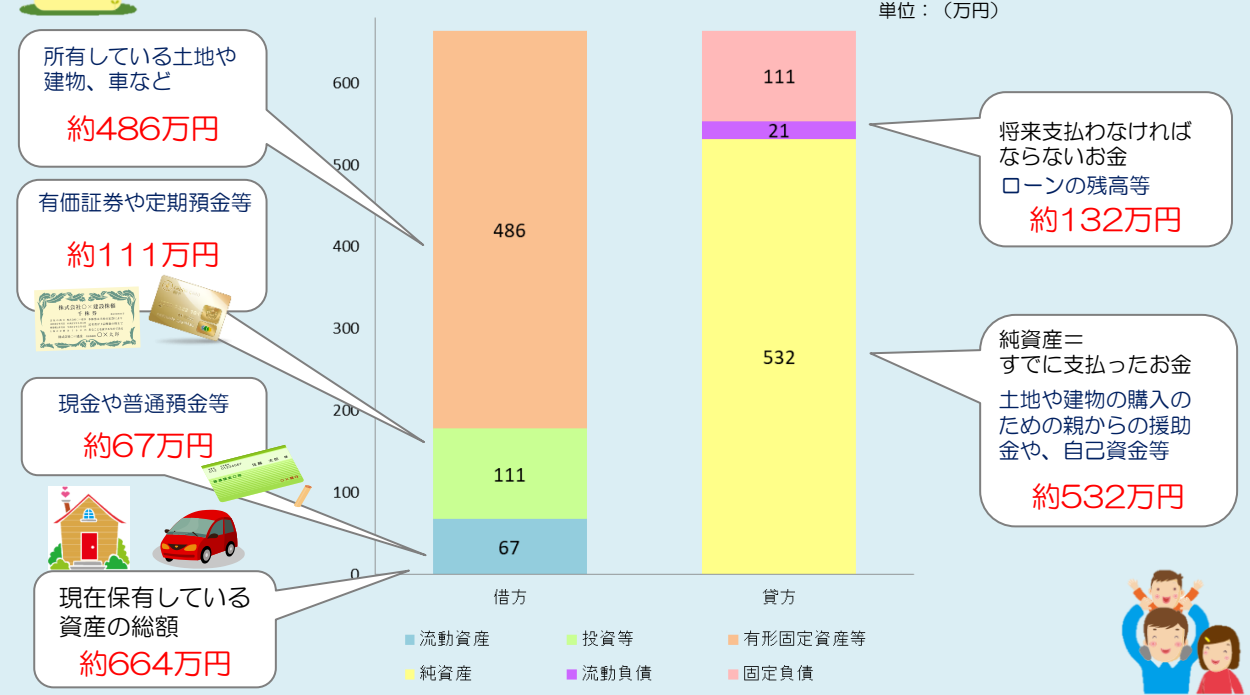
物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と財産収入を経常収益として計上します。

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると...



所有している土地や建物、車など
約486万円

有価証券や定期預金等
約111万円

現金や普通預金等
約67万円

現在保有している資産の総額
約664万円

将来支払わなければならないお金
ローンの残高等
約132万円

純資産＝すでに支払ったお金
土地や建物の購入のための親からの援助金や、自己資金等
約532万円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる収入以外の税金や国・県からの補助金等があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コスト等が計上されます。

単位：(千円)	
前年度末の残高	48,714,275
純行政コスト	△ 7,498,637
財源	8,259,140
資産評価差額	-
その他	503,103
本年度末の残高	49,977,881

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くなっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(千円)	
前年度末の残高	511,998
業務活動収支	2,472,464
投資活動収支	△ 1,482,235
財務活動収支	△ 607,593
本年度の資金変動額	382,636
本年度末の残高	894,634
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	993,750
本年度末歳計外現金残高	993,750
本年度末現金預金残高	1,888,384

業務活動収支
行政サービスの提供が必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

投資活動収支
道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった補助金などが計上されています。

財務活動収支
支出には地方債の償還額が、収入には地方債発行による収入等が計上されます。

～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率
翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）
伊方町の流動比率 = 313.4% 【前年度：441.7%】

純資産比率
現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。（純資産比率＝純資産÷資産総額）
伊方町の純資産比率 = 80.1% 【前年度：80.1%】

一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,080,811,473	固定負債	10,409,829,906
有形固定資産	45,674,024,973	地方債	9,217,874,046
事業用資産	19,579,092,687	長期未払金	-
土地	6,421,086,530	退職手当引当金	1,130,242,236
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,821,876,791	その他	61,713,624
建物減価償却累計額	△ 16,180,747,698	流動負債	2,018,721,700
工作物	742,808,019	1年内償還予定地方債	881,097,031
工作物減価償却累計額	△ 280,988,155	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,020,995
航空機	-	預り金	993,749,778
航空機減価償却累計額	-	その他	51,853,896
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,428,551,606
建設仮勘定	55,057,200	【純資産の部】	
インフラ資産	25,693,573,728	固定資産等形成分	60,495,593,857
土地	188,129,742	余剰分(不足分)	△ 10,517,713,295
建物	727,319,320		
建物減価償却累計額	△ 478,210,218		
工作物	53,289,977,208		
工作物減価償却累計額	△ 28,263,635,109		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	229,992,785		
物品	2,318,650,850		
物品減価償却累計額	△ 1,917,292,292		
無形固定資産	19,129,200		
ソフトウェア	19,129,200		
その他	-		
投資その他の資産	10,387,657,300		
投資及び出資金	1,322,407,424		
有価証券	-		
出資金	129,135,624		
その他	1,193,271,800		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	76,586,597		
長期貸付金	8,049,596		
基金	8,984,291,659		
減債基金	-		
その他	8,984,291,659		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,677,976		
流動資産	6,325,620,695		
現金預金	1,888,383,864		
未収金	23,814,664		
短期貸付金	60,000		
基金	4,414,722,384		
財政調整基金	3,596,456,937		
減債基金	818,265,447		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,360,217		
資産合計	62,406,432,168	純資産合計	49,977,880,562
		負債及び純資産合計	62,406,432,168

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	7,733,199,122
業務費用	5,081,589,146
人件費	1,568,804,602
職員給与費	1,352,778,333
賞与等引当金繰入額	92,020,995
退職手当引当金繰入額	-
その他	124,005,274
物件費等	3,390,725,137
物件費	1,522,980,432
維持補修費	45,508,707
減価償却費	1,822,235,998
その他	-
その他の業務費用	122,059,407
支払利息	81,175,533
徴収不能引当金繰入額	3,491,452
その他	37,392,422
移転費用	2,651,609,976
補助金等	1,592,587,461
社会保障給付	514,553,901
他会計への繰出金	519,646,211
その他	24,822,403
経常収益	439,676,983
使用料及び手数料	94,848,094
その他	344,828,889
純経常行政コスト	7,293,522,139
臨時損失	205,114,622
災害復旧事業費	128,600,973
資産除売却損	71,924,349
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,589,300
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	7,498,636,761

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,714,275,154	60,310,873,183	△ 11,596,598,029
純行政コスト(△)	△ 7,498,636,761		△ 7,498,636,761
財源	8,259,139,638		8,259,139,638
税収等	5,972,029,294		5,972,029,294
国県等補助金	2,287,110,344		2,287,110,344
本年度差額	760,502,877		760,502,877
固定資産等の変動(内部変動)		△ 318,381,857	318,381,857
有形固定資産等の増加		1,235,978,631	△ 1,235,978,631
有形固定資産等の減少		△ 2,065,298,605	2,065,298,605
貸付金・基金等の増加		1,188,927,431	△ 1,188,927,431
貸付金・基金等の減少		△ 677,989,314	677,989,314
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	503,103,504	503,103,504	
その他	△ 973	△ 973	-
本年度純資産変動額	1,263,605,408	184,720,674	1,078,884,734
本年度末純資産残高	49,977,880,562	60,495,593,857	△ 10,517,713,295

一般会計等 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,948,446,616
業務費用支出	3,296,836,640
人件費支出	1,561,424,196
物件費等支出	1,617,283,139
支払利息支出	81,175,533
その他の支出	36,953,772
移転費用支出	2,651,609,976
補助金等支出	1,592,587,461
社会保障給付支出	514,553,901
他会計への繰出支出	519,646,211
その他の支出	24,822,403
業務収入	8,471,771,604
税込等収入	5,966,324,296
国県等補助金収入	2,187,191,344
使用料及び手数料収入	91,412,294
その他の収入	226,843,670
臨時支出	128,600,973
災害復旧事業費支出	128,600,973
その他の支出	-
臨時収入	77,740,080
業務活動収支	2,472,464,095
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,163,165,316
公共施設等整備費支出	994,403,043
基金積立金支出	1,124,225,273
投資及び出資金支出	44,537,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	680,930,323
国県等補助金収入	22,178,920
基金取崩収入	655,026,693
貸付金元金回収収入	55,000
資産売却収入	3,669,710
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,482,234,993
【財務活動収支】	
財務活動支出	975,792,584
地方債償還支出	921,574,223
その他の支出	54,218,361
財務活動収入	368,200,000
地方債発行収入	368,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 607,592,584
本年度資金収支額	382,636,518
前年度末資金残高	511,997,568
本年度末資金残高	894,634,086
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	993,749,778
本年度末歳計外現金残高	993,749,778
本年度末現金預金残高	1,888,383,864

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,813,869,855	固定負債	11,828,922,189
有形固定資産	54,924,418,014	地方債等	9,687,961,000
事業用資産	20,242,143,470	長期未払金	-
土地	6,464,412,942	退職手当引当金	1,253,282,337
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,083,534,691	その他	887,678,852
建物減価償却累計額	△ 16,827,537,447	流動負債	2,108,154,492
工作物	745,724,019	1年内償還予定地方債等	948,708,930
工作物減価償却累計額	△ 280,988,155	未払金	6,771,416
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,460,780	賞与等引当金	103,623,490
航空機	-	預り金	993,749,778
航空機減価償却累計額	-	その他	55,300,878
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,937,076,681
建設仮勘定	55,057,200		
インフラ資産	33,600,244,552	【純資産の部】	
土地	230,210,867	固定資産等形成分	69,336,974,256
建物	871,744,631	余剰分(不足分)	△ 11,668,444,702
建物減価償却累計額	△ 555,001,544	他団体出資等分	-
工作物	67,763,781,784		
工作物減価償却累計額	△ 34,947,581,899		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 6,393,336		
建設仮勘定	237,090,713		
物品	3,466,571,630		
物品減価償却累計額	△ 2,384,541,638		
無形固定資産	46,373,760		
ソフトウェア	44,357,760		
その他	2,016,000		
投資その他の資産	9,843,078,081		
投資及び出資金	736,210,624		
有価証券	-		
出資金	129,135,624		
その他	607,075,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	93,979,601		
長期貸付金	8,049,596		
基金	9,010,381,777		
減債基金	-		
その他	9,010,381,777		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,543,517		
流動資産	6,791,736,380		
現金預金	2,196,329,086		
未収金	74,624,389		
短期貸付金	60,000		
基金	4,523,044,401		
財政調整基金	3,704,778,954		
減債基金	818,265,447		
棚卸資産	1,551,731		
その他	1,443		
徴収不能引当金	△ 3,874,670		
繰延資産	-		
資産合計	71,605,606,235	純資産合計	57,668,529,554
		負債及び純資産合計	71,605,606,235

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,213,770,845
業務費用	6,337,467,451
人件費	1,847,602,692
職員給与費	1,589,104,024
賞与等引当金繰入額	105,803,631
退職手当引当金繰入額	18,486,722
その他	134,208,315
物件費等	4,294,052,930
物件費	2,037,626,936
維持補修費	45,508,707
減価償却費	2,210,586,677
その他	330,610
その他の業務費用	195,811,829
支払利息	84,607,747
徴収不能引当金繰入額	6,131,514
その他	105,072,568
移転費用	4,876,303,394
補助金等	4,335,942,890
社会保障給付	514,553,901
その他	25,806,603
経常収益	1,079,527,592
使用料及び手数料	326,900,933
その他	752,626,659
純経常行政コスト	10,134,243,253
臨時損失	205,126,517
災害復旧事業費	128,600,973
資産除売却損	71,924,349
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,601,195
臨時利益	17,900
資産売却益	-
その他	17,900
純行政コスト	10,339,351,870

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,568,719,046	69,483,718,118	△ 12,914,999,072	-
純行政コスト(△)	△ 10,339,351,870		△ 10,339,351,870	
財源	10,936,059,847		10,936,059,847	-
税金等	6,988,994,919		6,988,994,919	
国県等補助金	3,947,064,928		3,947,064,928	
本年度差額	596,707,977		596,707,977	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 606,646,393	606,646,393	
有形固定資産等の増加		1,341,075,531	△ 1,341,075,531	
有形固定資産等の減少		△ 2,453,649,284	2,453,649,284	
貸付金・基金等の増加		1,211,737,173	△ 1,211,737,173	
貸付金・基金等の減少		△ 705,809,813	705,809,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	503,103,504	503,103,504		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 973	△ 43,200,973	43,200,000	
本年度純資産変動額	1,099,810,508	△ 146,743,862	1,246,554,370	-
本年度末純資産残高	57,668,529,554	69,336,974,256	△ 11,668,444,702	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,008,174,814
業務費用支出	4,131,871,420
人件費支出	1,821,681,110
物件費等支出	2,132,260,253
支払利息支出	84,607,747
その他の支出	93,322,310
移転費用支出	4,876,303,394
補助金等支出	4,335,942,890
社会保障給付支出	514,553,901
その他の支出	25,806,603
業務収入	11,716,779,316
税込等収入	6,925,295,709
国県等補助金収入	3,847,145,928
使用料及び手数料収入	323,465,133
その他の収入	620,872,546
臨時支出	128,607,640
災害復旧事業費支出	128,600,973
その他の支出	6,667
臨時収入	77,740,080
業務活動収支	2,657,736,942
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,236,539,301
公共施設等整備費支出	1,110,831,551
基金積立金支出	1,124,370,750
投資及び出資金支出	1,337,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	682,805,323
国県等補助金収入	24,053,920
基金取崩収入	655,026,693
貸付金元金回収収入	55,000
資産売却収入	3,669,710
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,553,733,978
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,081,275,370
地方債等償還支出	1,025,210,682
その他の支出	56,064,688
財務活動収入	407,200,000
地方債等発行収入	407,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 674,075,370
本年度資金収支額	429,927,594
前年度末資金残高	772,651,714
本年度末資金残高	1,202,579,308
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	993,749,778
本年度末歳計外現金残高	993,749,778
本年度末現金預金残高	2,196,329,086

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,593,566,974	固定負債	12,429,401,595
有形固定資産	57,034,495,221	地方債等	9,703,816,065
事業用資産	21,074,003,749	長期未払金	-
土地	6,836,069,214	退職手当引当金	1,268,751,472
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,597,657,980	その他	1,456,834,058
建物減価償却累計額	△ 17,025,489,572	流動負債	2,261,737,858
工作物	988,937,779	1年内償還予定地方債等	977,893,788
工作物減価償却累計額	△ 381,076,752	未払金	64,904,157
船舶	-	未払費用	23,170,346
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	4,401,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,460,780	賞与等引当金	131,843,061
航空機	-	預り金	1,003,631,401
航空機減価償却累計額	-	その他	60,295,105
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	14,691,139,453
建設仮勘定	55,964,880	【純資産の部】	
インフラ資産	34,600,069,376	固定資産等形成分	71,150,640,834
土地	278,411,841	余剰分(不足分)	△ 12,090,928,000
建物	1,002,520,708	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 631,893,139		
工作物	69,188,546,081		
工作物減価償却累計額	△ 35,675,485,373		
その他	6,393,336		
その他減価償却累計額	△ 6,393,336		
建設仮勘定	437,969,258		
物品	4,676,277,290		
物品減価償却累計額	△ 3,315,855,194		
無形固定資産	245,751,176		
ソフトウェア	44,403,252		
その他	201,347,924		
投資その他の資産	9,313,320,577		
投資及び出資金	151,323,244		
有価証券	-		
出資金	129,735,624		
その他	21,587,620		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94,072,360		
長期貸付金	8,049,596		
基金	9,063,788,185		
減債基金	-		
その他	9,063,788,185		
その他	1,634,000		
徴収不能引当金	△ 5,546,808		
流動資産	7,157,285,313		
現金預金	2,458,033,010		
未収金	105,740,182		
短期貸付金	60,000		
基金	4,557,013,860		
財政調整基金	3,738,748,413		
減債基金	818,265,447		
棚卸資産	23,503,731		
その他	16,980,506		
徴収不能引当金	△ 4,045,976		
繰延資産	-		
資産合計	73,750,852,287	純資産合計	59,059,712,834
		負債及び純資産合計	73,750,852,287

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,464,547,289
業務費用	7,286,648,807
人件費	2,279,555,821
職員給与費	1,936,074,531
賞与等引当金繰入額	131,749,682
退職手当引当金繰入額	18,988,742
その他	192,742,866
物件費等	4,758,452,975
物件費	2,202,305,262
維持補修費	47,206,260
減価償却費	2,318,814,690
その他	190,126,763
その他の業務費用	248,640,011
支払利息	84,890,638
徴収不能引当金繰入額	6,303,788
その他	157,445,585
移転費用	6,177,898,482
補助金等	5,625,025,199
社会保障給付	514,577,184
その他	38,296,099
経常収益	1,621,219,513
使用料及び手数料	439,366,700
その他	1,181,852,813
純経常行政コスト	11,843,327,776
臨時損失	205,126,517
災害復旧事業費	128,600,973
資産除売却損	71,924,349
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,601,195
臨時利益	241,736
資産売却益	-
その他	241,736
純行政コスト	12,048,212,557

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,967,019,055	71,260,828,187	△ 13,286,399,363	△ 7,409,769
純行政コスト(△)	△ 12,048,212,557		△ 12,048,212,557	
財源	12,634,443,086		12,634,443,086	-
税金等	7,803,222,102		7,803,222,102	
国県等補助金	4,831,220,984		4,831,220,984	
本年度差額	586,230,529		586,230,529	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 520,629,187	520,629,187	
有形固定資産等の増加		1,562,764,336	△ 1,562,764,336	
有形固定資産等の減少		△ 2,588,378,609	2,588,378,609	
貸付金・基金等の増加		1,211,935,026	△ 1,211,935,026	
貸付金・基金等の減少		△ 706,949,940	706,949,940	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	503,103,504	503,103,504		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	3,360,599	△ 43,622,351	39,573,181	7,409,769
その他	△ 853	△ 49,039,319	49,038,466	
本年度純資産変動額	1,092,693,779	△ 110,187,353	1,195,471,363	7,409,769
本年度末純資産残高	59,059,712,834	71,150,640,834	△ 12,090,928,000	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,196,402,171
業務費用支出	5,018,503,688
人件費支出	2,252,692,504
物件費等支出	2,535,061,703
支払利息支出	84,890,638
その他の支出	145,858,843
移転費用支出	6,177,898,483
補助金等支出	5,625,025,199
社会保障給付支出	514,577,184
その他の支出	38,296,100
業務収入	13,978,812,261
税込等収入	7,739,522,892
国県等補助金収入	4,731,301,984
使用料及び手数料収入	435,930,900
その他の収入	1,072,056,485
臨時支出	128,607,640
災害復旧事業費支出	128,600,973
その他の支出	6,667
臨時収入	77,953,080
業務活動収支	2,731,755,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,438,282,540
公共施設等整備費支出	1,310,238,921
基金積立金支出	1,125,674,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	2,369,220
投資活動収入	718,057,837
国県等補助金収入	24,053,920
基金取崩収入	657,106,663
貸付金元金回収収入	55,000
資産売却収入	3,669,710
その他の収入	33,172,544
投資活動収支	△ 1,720,224,703
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,095,302,955
地方債等償還支出	1,034,417,147
その他の支出	60,885,808
財務活動収入	430,249,120
地方債等発行収入	428,912,000
その他の収入	1,337,120
財務活動収支	△ 665,053,835
本年度資金収支額	346,476,992
前年度末資金残高	1,113,458,217
比例連結割合変更に伴う差額	2,530,400
本年度末資金残高	1,462,465,609
前年度末歳計外現金残高	1,840,146
本年度歳計外現金増減額	993,727,255
本年度末歳計外現金残高	995,567,401
本年度末現金預金残高	2,458,033,010

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したものと及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・残存価額0円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・残存価額0円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）名	連結方法
一般会計等	一般会計	全部連結
一般会計等	学校給食特別会計	全部連結
全会計	水道事業会計	全部連結
全会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結
全会計	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	全部連結
全会計	港湾整備事業特別会計	全部連結
全会計	後期高齢者医療保険特別会計	全部連結
全会計	介護保険特別会計	全部連結
全会計	介護サービス特別会計	全部連結
全会計	風力発電事業特別会計	全部連結
連結会計	八幡浜地区施設事務組合（一般会計）	比例連結
連結会計	八幡浜地区施設事務組合（消防事業特別会計）	比例連結
連結会計	八幡浜地区施設事務組合（休日・夜間急患センター事業特別会計）	比例連結
連結会計	八幡浜地区施設事務組合（し尿処理事業特別会計）	比例連結
連結会計	八幡浜地区施設事務組合（特別養護老人ホーム事業特別会計）	比例連結
連結会計	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会計）	比例連結
連結会計	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 （八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計）	比例連結
連結会計	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 （八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計）	比例連結
連結会計	南予水道企業団	比例連結
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防災害補償事業会計）	比例連結
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（自治会館管理事務会計）	比例連結
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（交通災害共済事業会計）	比例連結
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（議会議員公務災害補償会計）	比例連結
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（共通経費）	比例連結
連結会計	愛媛県地方税滞納整理機構	比例連結
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結
連結会計	クリエイト伊方	全部連結

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

平成30年度(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	34,441,003,868	1,995,702,320	395,877,648	36,040,828,540	16,461,735,853	648,353,568	19,579,092,687
土地	6,424,405,278	-	3,318,748	6,421,086,530	-	-	6,421,086,530
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	27,281,419,571	1,931,633,720	391,176,500	28,821,876,791	16,180,747,698	628,953,263	12,641,129,093
工作物	733,796,619	9,011,400	-	742,808,019	280,988,155	19,400,305	461,819,864
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,382,400	55,057,200	1,382,400	55,057,200	-	-	55,057,200
インフラ資産	54,112,800,711	351,368,908	28,750,564	54,435,419,055	28,741,845,327	981,041,380	25,693,573,728
土地	172,303,597	17,067,522	1,241,377	188,129,742	-	-	188,129,742
建物	727,224,320	95,000	-	727,319,320	478,210,218	19,883,699	249,109,102
工作物	52,959,103,407	330,873,801	-	53,289,977,208	28,263,635,109	961,157,681	25,026,342,099
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	254,169,387	3,332,585	27,509,187	229,992,785	-	-	229,992,785
物品	2,187,783,578	137,768,472	6,901,200	2,318,650,850	1,917,292,292	187,653,630	401,358,558
合計	90,741,588,157	2,484,839,700	431,529,412	92,794,898,445	47,120,873,472	1,817,048,578	45,674,024,973

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	94,637,227	8,253,048,589	1,317,749,160	660,534,278	3,230,778,345	506,604,648	5,515,740,440	19,579,092,687
土地	12,166,707	3,119,672,850	270,111,408	101,375,825	1,123,771,589	59,322,202	1,734,665,949	6,421,086,530
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	79,520,080	4,986,165,979	1,047,119,352	559,158,453	1,887,282,816	408,192,428	3,673,689,985	12,641,129,093
工作物	2,453,640	144,855,360	518,400	-	206,606,940	1,018	107,384,506	461,819,864
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	496,800	2,354,400	-	-	13,117,000	39,089,000	-	55,057,200
インフラ資産	25,283,879,079	2,373,570	6,821	0	367,706,636	0	39,607,622	25,693,573,728
土地	72,720,030	1,469,650	6,821	-	75,825,419	-	38,107,822	188,129,742
建物	237,954,913	903,920	-	-	9,214,869	-	1,035,400	249,109,102
工作物	24,743,211,351	-	-	-	282,666,348	-	464,400	25,026,342,099
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	229,992,785	-	-	-	-	-	-	229,992,785
物品	-	69,683,722	14,545,162	16,615,800	45,788,582	81,345,600	173,379,692	401,358,558
合計	25,378,516,306	8,325,105,881	1,332,301,143	677,150,078	3,644,273,563	587,950,248	5,728,727,754	45,674,024,973

一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊方町水道事業会計出資金	586,196,800	2,351,664,098	1,341,950,764	1,009,713,334	881,747,503	66.5%	671,270,090		586,196,800
(株)クリエイト伊方出資金	4,500,000	95,657,000	39,339,000	56,318,000	10,000,000	45.0%	25,343,100		4,500,000
八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合出資金	34,759,000	388,842,482	0	388,842,482	381,680,000	9.1%	35,411,276		34,759,000
南予水道企業団出資金	567,816,000								567,816,000
合計	1,193,271,800								1,193,271,800

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
愛媛県栽培漁業基金出損金	17,596,000	3,128,439,220	23,296,905	3,105,142,315	2,632,200,000	0.7%	20,757,573		17,596,000	17,596,000
えひめ農林漁業担い手育成公社出損金	6,572,500	1,366,340,402	326,656,317	1,039,684,085	15,000,000	43.8%	455,554,910		6,572,500	6,572,500
愛媛FC出資金	553,640	234,563,247	57,291,163	177,272,084	308,500,000	0.3%	574,626		553,640	1,000,000
愛媛の森林基金出損金	3,855,000	1,091,245,569	1,325,208	1,089,920,361	1,051,130,000	0.4%	3,997,263		3,855,000	3,855,000
愛媛マダリンパイレーツ球団出資金	147,784	117,582,971	6,046,143	111,536,828	300,000,000	0.1%	148,716		147,784	400,000
愛媛県スポーツ振興事業団出損金	1,513,250	1,151,132,688	146,457,388	1,004,675,300	750,203,544	0.2%	2,026,550		1,513,250	1,513,250
愛媛県漁業信用基金協会出資金	4,300,000	26,172,175,283	22,696,896,796	3,475,278,487	3,008,600,000	0.1%	4,966,994		4,300,000	4,300,000
愛媛県国際交流協会出損金	706,000	1,716,892,838	10,687,640	1,706,205,198	1,656,892,550	0.0%	727,012		706,000	706,000
愛媛県信用保証協会出損金	684,000	169,429,893,652	151,934,738,476	17,495,155,176	13,259,638,084	0.0%	902,490		684,000	684,000
愛媛県農業信用基金協会出資金	6,200,000	166,162,965,381	160,045,149,497	6,117,815,884	3,133,150,000	0.2%	12,106,174		6,200,000	6,200,000
愛媛県廃棄物処理センター出損金	80,000	2,042,688,974	2,644,850,047	-602,161,073	10,000,000	0.8%	0	80,000		80,000
愛媛県文化振興財団出損金	931,500	1,986,948,412	265,930,903	1,721,017,509	1,517,300,000	0.1%	1,056,566		931,500	931,500
愛媛県暴力追放推進センター出損金	1,968,000	670,999,239	2,381,903	668,617,336	600,000,000	0.3%	2,193,065		1,968,000	1,968,000
愛媛腎臓バンク出損金	266,000	142,732,886	0	142,732,886	133,600,000	0.2%	284,184		266,000	266,000
伊方エコパーク出資金	20,000,000	3,166,647,000	259,094,000	2,907,553,000	200,000,000	10.0%	290,755,300		20,000,000	20,000,000
伊方原子力広報センター出損金	2,000,000	57,337,319	13,248,211	44,089,108	6,000,000	33.3%	14,696,369		2,000,000	2,000,000
伊方町社会福祉協議会出損金	6,450,000	173,298,255	32,339,733	140,958,522	15,620,000	41.3%	58,206,304		6,450,000	6,450,000
宇和島運輸ホールディングス出資金	25,950	734,926,303	1,344,920	733,581,383	10,000,000	0.3%	1,903,644		25,950	25,950
砂防フロンティア整備推進機構出損金	78,000	3,191,461,597	737,257,831	2,454,203,766	400,000,000	0.0%	478,570		78,000	78,000
三崎ウインドパワー出資金	3,000,000	3,142,519,000	364,621,000	2,777,898,000	30,000,000	10.0%	277,789,800		3,000,000	3,000,000
瀬戸ウインドヒル出資金	30,000,000	1,131,562,101	390,163,515	741,398,586	300,000,000	10.0%	74,139,859		30,000,000	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	1,200,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.0%	21,336,538		1,200,000	1,200,000
八西CATV出損金	16,000,000	1,087,992,536	160,251,287	927,741,249	108,000,000	14.8%	137,443,148		16,000,000	16,000,000
八西森林組合出資金	5,088,000	137,556,309	54,053,602	83,502,707	48,427,000	10.5%	8,773,242		5,088,000	5,088,000
合計	129,215,624								129,135,624	129,914,200

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,596,456,937	0	0	0	3,596,456,937	
減債基金(固定資産)	0	0	0	0	0	
減債基金(流動資産)	818,265,447	0	0	0	818,265,447	
その他(基金)	8,975,733,659	0	8,558,000	0	8,984,291,659	
土地開発基金	324,776,845	0	8,558,000	0	333,334,845	
庁用自動車購入基金	29,118,675	0	0	0	29,118,675	
電源交付金施設維持基金	514,392,417	0	0	0	514,392,417	
地域福祉基金	347,372,157	0	0	0	347,372,157	
中山間ふるさと水と土保全基金	31,311,741	0	0	0	31,311,741	
電源交付金施設維持補修基金	556,772,829	0	0	0	556,772,829	
ふるさとづくり自治活動推進基金	616,398,989	0	0	0	616,398,989	
電源交付金公共用施設維持運営基金	2,088,990,058	0	0	0	2,088,990,058	
災害対策基金	1,005,734,450	0	0	0	1,005,734,450	
用品調達基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
愛媛県証紙購入基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	
奨学資金貸付基金	541,000,000	0	0	0	541,000,000	
振興基金	2,500,863,033	0	0	0	2,500,863,033	
地区自治振興基金	174,372,232	0	0	0	174,372,232	
原子力立地地域活性化事業運営基金	153,630,233	0	0	0	153,630,233	
島津道路新設基金	87,000,000	0	0	0	87,000,000	
合計	13,390,456,043	0	8,558,000	0	13,399,014,043	0

一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	8,049,596	0	60,000	0	8,109,596

一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	3,794,139	396,757
町民税法人	1,468,013	0
固定資産税	51,821,730	3,141,026
軽自動車税	2,310,292	140,193
その他の未収金		
保育所負担金	0	0
公営住宅使用料(一般会計)	14,943,800	0
給食費徴収金	2,248,623	0
小計	76,586,597	3,677,976
合計	76,586,597	3,677,976

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人	6,447,219	674,192
町民税法人	447,900	0
固定資産税	10,373,500	628,760
軽自動車税	943,700	57,265
その他の未収金		
保育所負担金	20,700	0
公営住宅使用料(一般会計)	5,281,300	0
給食費徴収金	300,345	0
小計	23,814,664	1,360,217
合計	23,814,664	1,360,217

一般会計等

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
							うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	6,114,267,065	594,975,026	2,308,795,687	229,777,754	2,722,831,683	852,861,941	0	0	0	0
一般公共事業	1,282,154,652	261,862,929	1,259,154,652	0	23,000,000	0	0	0	0	0
公営住宅建設	178,536,635	23,527,064	178,536,635	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	53,100,000	0	53,100,000	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	93,718,426	9,082,844	93,718,426	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	3,761,827,923	242,342,224	28,634,299	180,500,000	2,699,831,683	852,861,941	0	0	0	0
その他	744,929,429	58,159,965	695,651,675	49,277,754	0	0	0	0	0	0
【特別分】	3,984,704,012	286,122,005	3,585,469,397	301,533,388	96,294,449	1,406,778	0	0	0	0
臨時財政対策債	3,956,435,084	280,013,314	3,557,200,469	301,533,388	96,294,449	1,406,778	0	0	0	0
減税補填債	28,268,928	6,108,691	28,268,928	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,098,971,077	881,097,031	5,894,265,084	531,311,142	2,819,126,132	854,268,719	0	0	0	0

一般会計等

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,098,971,077	8,606,964,448	1,260,566,232	42,973,766	181,745,592	0	6,721,039	0	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,098,971,077	881,097,031	863,982,183	899,537,869	896,926,595	830,627,283	3,382,545,480	1,743,516,695	566,048,375	34,689,566

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

一般会計等

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金(固定資産)	3,546,859	3,243,260	3,112,143	0	3,677,976
徴収不能引当金(流動資産)	1,112,025	248,192	0	0	1,360,217
退職手当引当金	1,248,190,000	0	117,947,764	0	1,130,242,236
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	84,640,589	92,020,995	84,640,589	0	92,020,995
合計	1,337,489,473	95,512,447	205,700,496	0	1,227,301,424

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	平成30年度 愛媛県土木建設事業等負担金	愛媛県	1,808,000
	平成30年度 港湾事業市町負担金	愛媛県	5,600,000
	県営かんがい排水事業費負担金	愛媛県	1,250,000
	県営かんがい排水事業費負担金	愛媛県	170,000
	県営ストックマネジメント事業	愛媛県	1,350,000
	平成30年度畑地帯総合整備事業	愛媛県	500,000
	平成30年度 愛媛県土木建設事業等負担金	愛媛県	1,400,000
	平成30年度 港湾事業市町負担金	愛媛県	4,600,000
	県営かんがい排水事業費負担金	愛媛県	27,250,000
	県営かんがい排水事業費負担金	愛媛県	170,000
	県営ストックマネジメント事業	愛媛県	5,365,000
	平成30年度畑地帯総合整備事業	愛媛県	500,000
	県営かんがい排水事業費負担金	愛媛県	8,500,000
	平成30年度急傾斜地崩壊対策事業に対する寄附金	愛媛県	150,210
	平成30年度 愛媛県土木建設事業等負担金	愛媛県	7,788,478
	平成30年度 港湾事業市町負担金	愛媛県	33,583,622
		計	

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

その他の補助金等	平成30年度愛媛県市町総合事務組合消防負担金	愛媛県市町総合事務組合	11,995,033
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	29,294,690
	八幡浜地区施設事務組合消防事業特別会計負担金	八幡浜地区施設事務組合	61,900,000
	八幡浜地区施設事務組合一般会計市町負担金	八幡浜地区施設事務組合	4,100,000
	平成30年度八幡浜地区施設事務組合し尿処理事業特別会計市町負担金	八幡浜地区施設事務組合	12,000,000
	平成30年度 特養老人ホーム事務組合負担金	八幡浜地区施設事務組合	7,632,000
	平成30年度一次救急休日夜間診療所事業負担金	八幡浜地区施設事務組合	4,600,000
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	21,962,000
	措置入所に係る負担金	八幡浜地区施設事務組合	42,849
	措置入所に係る負担金	八幡浜地区施設事務組合	42,849
	平成30年度八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合一般会計市町負担金	八幡浜・大洲地区広域組合	382,517
	平成30年度 愛媛地方税滞納整理機構に係る負担金	愛媛地方税滞納整理機構	1,800,000
	平成30年度愛媛県市町議会議員公務災害補償負担金	愛媛県市町総合事務組合	25,600
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	21,962,000
	措置入所に係る負担金	八幡浜地区施設事務組合	42,197
	措置入所に係る負担金	八幡浜地区施設事務組合	42,197
	平成30年度八幡浜地区施設事務組合し尿処理事業特別会計市町負担金	八幡浜地区施設事務組合	12,000,000
	八幡浜地区施設事務組合消防事業特別会計負担金	八幡浜地区施設事務組合	61,900,000
	給食用みかんジュース代	クリエイト伊方	188,800
	措置入所に係る負担金	八幡浜地区施設事務組合	45,886
	措置入所に係る負担金	八幡浜地区施設事務組合	43,603
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	14,641,000
	高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	633,200
	給食用みかんジュース代	クリエイト伊方	188,480
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	14,641,000
	給食用みかんジュース代	クリエイト伊方	188,480
	高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	543,200
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	14,641,000
	平成30年度八幡浜地区施設事務組合し尿処理事業特別会計市町負担金	八幡浜地区施設事務組合	12,000,000
	高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	528,800
	八幡浜地区施設事務組合消防事業特別会計負担金	八幡浜地区施設事務組合	61,900,000
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	14,641,000
	西日本豪雨被害者支援業務	クリエイト伊方	702,200
	給食用みかんジュース代	クリエイト伊方	189,440
高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	570,000	

一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

その他の補助金等	平成29年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金精算	愛媛県後期高齢者医療広域連合	4,576,532
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	14,641,000
	平成30年度一次救急休日夜間診療所事業負担金	八幡浜地区施設事務組合	2,500,000
	給食用みかんジュース代	クリエイト伊方	189,760
	平成30年度八幡浜地区施設事務組合し尿処理事業特別会計市町負担金	八幡浜地区施設事務組合	12,000,000
	高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	660,000
	八幡浜地区施設事務組合消防事業特別会計負担金	八幡浜地区施設事務組合	61,900,000
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	7,320,000
	高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	666,000
	伊方町農水産物処理加工施設利用補助金	クリエイト伊方	773,800
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	7,320,000
	高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	755,600
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	7,320,000
	八幡浜地区施設事務組合消防事業特別会計負担金	八幡浜地区施設事務組合	23,639,000
	平成30年度八幡浜地区施設事務組合し尿処理事業特別会計市町負担金	八幡浜地区施設事務組合	7,764,000
	八幡浜地区施設事務組合一般会計市町負担金	八幡浜地区施設事務組合	665,000
	高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	909,600
	平成30年度 地方公営企業繰出金 利息分	南予水道企業団	49,000
	平成30年度一次救急休日夜間診療所事業負担金	八幡浜地区施設事務組合	1,091,000
	伊方町農水産物処理加工施設利用補助金	クリエイト伊方	2,294,500
	平成30年度愛媛県後期高齢者医療広域連合市町療養給付費負担金	愛媛県後期高齢者医療広域連合	7,320,000
	高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	898,000
	平成30年度 診療所職員健康診断負担金	国民健康保険特別会計	40,000
	水道事業会計補助金	水道事業会計	83,341,000
	源泉供給不良損害負担金	クリエイト伊方	1,908,000
	伊方町地域商品券	クリエイト伊方	5,000
	高齢者健康増進事業	クリエイト伊方	1,532,400
	平成30年度派遣職員給与負担金	八幡浜地区施設事務組合	9,098,823
	伊方町地域商品券	クリエイト伊方	4,000
	伊方町地域商品券	クリエイト伊方	15,000
	小規模下水道特別会計繰出金	小規模下水道特別会	51,843,617
	公共下水道特別会計繰出金	公共下水道特別会計	208,745,103
	特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金	特定地域生活排水処理事業特別会計	11,480,201
	小規模下水道特別会計繰出金	小規模下水道特別会	2,270
伊方町農水産物処理加工施設利用補助金	クリエイト伊方	430,400	
その他	その他団体	570,893,524	
	計		1,492,602,151
合計			1,592,587,461

一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	3,093,075,409	
		地方消費税清算金	0	
		地方譲与税	83,168,000	
		利子割交付金	1,786,000	
		配当割交付金	2,926,000	
		株式等譲渡所得割交付金	2,454,000	
		地方消費税交付金	178,270,000	
		自動車取得税交付金	21,619,000	
		たばこ税	0	
		都交付金,道交付金,府交付金,県交付金	0	
		ゴルフ場利用税交付金	0	
		軽油引取税交付金	0	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	
		地方特例交付金	1,269,000	
		地方交付税	2,520,514,000	
		交通安全対策特別交付金	1,133,000	
		分担金及び負担金	51,192,161	
		寄付金,寄附金	14,622,724	
		繰入金	0	
		小計		5,972,029,294
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,602,662,694
			都道府県等支出金	584,528,650
			計	2,187,191,344
		資本的補助金	国庫支出金	21,380,329
			都道府県等支出金	798,591
			計	22,178,920
		臨時的補助金	国庫支出金	33,052,671
			都道府県等支出金	44,687,409
			計	77,740,080
		小計		2,287,110,344
	合計		8,259,139,638	

一般会計等

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,498,636,761	2,264,931,424	324,375,985	3,223,702,577	1,685,626,775
有形固定資産等の増加	1,235,978,631	22,178,920	43,824,015	928,400,108	241,575,588
貸付金・基金等の増加	1,188,927,431	0	0	1,168,762,273	20,165,158
その他	-973	0	0	0	-973
合計	9,923,541,850	2,287,110,344	368,200,000	5,320,864,958	1,947,366,548

一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	894,634,086
合計	894,634,086

別添資料

別添資料 財務書類分析

貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては指標・比率分析を用い、貸借対照表・行政コスト計算書に関する分析内容を記載します。なお、分析に当たっての計算式は「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省 平成30年3月)」の計算式を参考にしています。

1. 資産形成度 (総務省「財務書類等活用の手引き」9～10頁)

本節では、資産残高に着目し、将来世代に残る資産、自治体の規模(財政や人口など)に対する資産の多寡を分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

また、資産が形成されてからの時間の経過度合いを示す老朽化比率についても分析します。

1-1 住民一人当たり資産額(円)

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり資産額(円)	6,638,982	7,617,618	7,845,835
貸借対照表 資産総額(円)	62,406,432,168	71,605,606,235	73,750,852,287
人口(1月1日時点)(人)	9,400	9,400	9,400

1-2 歳入額対資産比率(年)

決算年度の歳入額と資産残高を比較し、決算年度末時点の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
歳入額対資産比率(年)	6.2	5.2	4.5
貸借対照表 資産総額(円)	62,406,432,168	71,605,606,235	73,750,852,287
歳入総額(円)	10,110,639,575	13,657,176,433	16,318,530,515

1-3 資産老朽化比率(有形固定資産全体)(%)

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表現します。資産老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
資産老朽化比率(全体)(%)	54.9	53.4	53.6
貸借対照表 償却対象資産の取得価額合計(円)	85,900,632,188	102,942,151,091	106,464,734,174
貸借対照表 減価償却累計額(円)	47,120,873,472	55,004,504,799	57,038,654,146

※償却対象資産とは、貸借対照表の「建物」、「工作物」、「船舶」、「浮標」、「航空機」、「その他」
「物品」を示す。

1-4 資産種類別老朽化比率(%)

建物や工作物といった種類(勘定科目)別に老朽化比率を表示します。さらに、固定資産台帳を確認することで、個別資産の経過年数が分かりますので、今後の整備方針を策定する際の目安にすることができます。

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
資産老朽化比率 (建物 事業用資産)(%)	56.1	55.9	55.6
資産老朽化比率 (建物 インフラ資産)(%)	65.8	63.7	63.0
資産老朽化比率 (工作物 事業用資産)(%)	37.8	37.7	38.5
資産老朽化比率 (工作物 インフラ資産)(%)	53.0	51.6	51.6
資産老朽化比率 (船舶)(%)	0.0	0.0	0.0
資産老朽化比率 (浮標等)(%)	0.0	55.9	55.9
資産老朽化比率 (航空機)(%)	0.0	0.0	0.0
資産老朽化比率 (その他 事業用資産)(%)	0.0	0.0	0.0
資産老朽化比率 (その他 インフラ資産)(%)	0.0	100.0	100.0
資産老朽化比率 物品(%)	82.7	68.8	70.9

2. 世代間公平性 (総務省「財務書類等活用の手引き」10～11頁)

現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。ここでいう将来世代の負担とは、貸借対照表の負債をベースとした指標で示しますが、資産形成度の項でも説明したように、公共施設の維持・更新といった負担もあります。

2-1 純資産比率(%)

資産総額に占める純資産総額の割合を求めます。これが、いわゆる現世代「以前」による負担割合になります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
純資産比率(%)	80.1	80.5	80.1
貸借対照表 純資産総額(円)	49,977,880,562	57,668,529,554	59,059,712,834
貸借対照表 資産総額(円)	62,406,432,168	71,605,606,235	73,750,852,287

3. 持続可能性 (総務省「財務書類等活用の手引き」11～12頁)

決算年度末時点での負債の程度を分析し、今後の財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。社会情勢や景気動向、国の方針などに左右される部分ではありますが、決算年度までの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

ただし、地方公共団体における負債には、交付税措置等によって国が一部負担するものや、負担の公平性の観点から発生したものがあため、民間企業における負債とは多少異なる意味があります。

3-1 住民一人当たり負債額(円)

決算時点での住民一人当たり負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり負債額(円)	1,322,186	1,482,668	1,562,887
貸借対照表 負債総額(円)	12,428,551,606	13,937,076,681	14,691,139,453
人口(1月1日時点)(人)	9,400	9,400	9,400

3-2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(円)

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設などを整備するためにかかる費用を差引し、合計から利息の支払いを除いたものを指します。プラスだと黒字、マイナスなら赤字です。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{基金積立金支出} \\ &\quad - \text{基金取崩収入} + \text{支払利息支出} \end{aligned}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	1,540,603,215	1,657,954,768	1,564,989,201
資金収支計算書 業務活動収支(円)	2,472,464,095	2,657,736,942	2,731,755,530
資金収支計算書 支払利息支出(円)	81,175,533	84,607,747	84,890,638
資金収支計算書 投資活動収支(円)	-1,482,234,993	-1,553,733,978	-1,720,224,703
資金収支計算書 基金積立金支出(円)	1,124,225,273	1,124,370,750	1,125,674,399
資金収支計算書 基金取崩収入(円)	655,026,693	655,026,693	657,106,663

4. 効率性 (総務省「財務書類等活用の手引き」12～13頁)

現在の水準の行政サービスを提供する上でかかる経費について考え、行政サービスの効率性を検証します。

4-1 住民一人当たり行政コスト(円)

行政コスト計算書にて計算される純行政コストについて、住民一人当たりでどれくらいかかっているのかを表します。住民一人当たりにすることで、人口規模の近い団体と比較することが可能となります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
住民一人当たり行政コスト(円)	797,727	1,099,931	1,281,725
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	7,498,636,761	10,339,351,870	12,048,212,557
人口(1月1日時点)(人)	9,400	9,400	9,400

5. 弾力性 (総務省「財務書類等活用の手引き」13～14頁)

経常収支比率のように、ある収入に対して固定的な費用の占める割合を計算します。弾力性とは、住民からの要望に対応できる財政的な余裕を表します。

5-1 行政コスト対税収等比率(%)

純行政コストを地方税や補助金等の収入額で割り、税収などに対するコストの占める割合を算定します。この数値が高いほど、コストの占める割合が多いということになり、収入を主体的な事業に振り分ける余裕がないことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純行政コスト} \div \text{財源}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
行政コスト対税収等比率(%)	90.8	94.5	95.4
行政コスト計算書 純行政コスト(円)	7,498,636,761	10,339,351,870	12,048,212,557
純資産変動計算書 財源(円)	8,259,139,638	10,936,059,847	12,634,443,086

6. 自主性 （総務省「財務書類等活用の手引き」14頁）

使用料や手数料などのように、受け取る行政サービスに対して直接対価を支払う額を表します。高いほど自立性が高いといえます。

6-1 受益者負担比率(%)

行政コスト計算書の経常費用に対して、経常収益が占める割合を指します。経常収益の占める割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

税金などが主たる収入である一般会計は低く、使用料や負担金による独立採算が求められる法適用企業会計では高くなる傾向があります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

	一般会計等	地方公共団体 全体	連結
受益者負担割合(%)	5.7	9.6	12.0
行政コスト計算書 経常収益(円)	439,676,983	1,079,527,592	1,621,219,513
行政コスト計算書 経常費用(円)	7,733,199,122	11,213,770,845	13,464,547,289